

2012年度(平成24年度)

金沢大学大学院人間社会環境研究科(博士前期課程)

Graduate School of Human and Socio-Environmental Studies
(Master's Level Section), Kanazawa University

学 生 募 集 要 項

〔短期(1年)在学型選抜〕

法学・政治学専攻

経済学専攻

地域創造学専攻



金沢大学

KANAZAWA
UNIVERSITY

目 次

1	学生受入方針(アドミッション・ポリシー)	1
2	募集人員	3
3	出願期間	3
4	試験日時	3
5	試験場	3
6	出願資格	3
7	出願書類	4
8	出願書類提出要領	4
9	選抜方法	4
10	合格者発表	5
11	入学時に必要な経費	5
12	授業料の納入	5
13	個人情報の保護	5
14	注意事項	5
15	『自然災害により被災された受験生の皆さまへ』	6
16	授業科目及び担当教員	7

**2012年度(平成24年度)金沢大学大学院人間社会環境研究科(博士前期課程)
短期(1年)在学型選抜(法学・政治学専攻, 経済学専攻, 地域創造学専攻)
学 生 募 集 要 項**

1 学生受入方針(アドミッション・ポリシー)

はじめに

人間社会環境研究科は、2年以上の在学期間を必要とする標準在学型のほか、仕事を続けながら短期間で修士号学位を取得できる短期(1年)在学型制度を、法学・政治学、経済学(経済理論・政策コース及び経営情報コース)そして地域創造学の各専攻に設けています。

短期(1年)在学型制度は、自治体、企業、学校、非営利組織、その他において社会人としての経験をお持ちの方が、それぞれの仕事を通じて育てた問題、関心や蓄積した資料をふまえて、一定の理論的整理を行いながら論文(リサーチペーパー)をまとめることを念頭においています。修了後、後期課程への進学を想定するものではありません。後期課程への進学を希望される場合は、通常の社会人特別選抜に応募して下さい。

以下、専攻毎の教育研究内容をふまえたアドミッション・ポリシーを掲載しますので、参考にしてください。

【法学・政治学専攻】

法学・政治学専攻は、基礎法学、公法学・社会法学、民事法学、政治学を研究する場です。これらの学問分野の主たる特徴は、理論の探求はもちろんですが、その一方で理論と実務・現実の相互関係も重視する点にあります。現実を忘れて理論のみを追い求めることと、理論を捨てて現実に追従することは、ともに望ましくありません。このため本専攻は、これまでに確立された法学・政治学の理論をより緻密なものとし、また新たな理論を打ち立てることへの努力を惜しまぬ一方で、実社会の実状に対しても謙虚に耳を傾けることができる方々に志願していただくことを希望します。

短期在学型選抜は3年以上の職歴を有する方を対象とします。したがって、とくに、法や政治に関してこれまでの社会経験で感じた問題を理論的に考察したいと考える方に志願していただくことを期待しています。主に、国や地方自治体の行政職公務員、NGO・NPO等の職員や、中学校・高等学校教員で専修免許の取得を目指す方などで、一年間集中的に研究する時間を確保できる方を想定しています。なお、修了に必要な単位数は、他の選抜方式で入学した方と同じ30単位ですが、提出していただく論文は、修士論文とは異なった審査基準で審査される「リサーチペーパー」となります。

選抜(入試)では、提出していただく研究計画書によって、職歴と関連する具体的な研究課題が構想されているか、その課題に関するリサーチペーパーを一年で執筆できるか等を審査します。口述試験では、コミュニケーション能力、論理的な思考力や、社会全般に関する問題意識の有無等を確認します。

取得できる学位

修了生は次のいずれかの学位を取得できます。

修士(法学)、修士(政治学)

【経済学専攻】

経済学専攻の経済理論・政策コース，経営情報コースには，2年以上の在学期間を必要とする標準在学型プログラムの他に，仕事を続けながら，1年間で修士号を取得することのできる短期在学型プログラムが設けられています。本プログラムは，地域諸問題や地域政策，あるいは組織運営等にかかわりながら，実践的な調査や統計・計量手法にもとづく分析等によって課題の解明を志す社会人の方を受け入れています。

経済学専攻の短期在学プログラムは，研究課題に応じて下記の2つから選択できるようになっています。どちらのプログラムも，理論的知識と実践的能力を同時に修得できるように科目群が用意されています。

・地域政策プログラム

自治体や非営利組織，企業等で社会人としての経験を持ち，地域問題の解明や地域政策の立案に関わる研究に取り組み，実践的能力の向上を目指す方を対象としています。入学後は<経済理論・政策コース>に所属することになります。

・経営情報プログラム

企業やNPO，自治体等において社会人としての経験を持ち，組織運営やマネジメントにかかわる諸問題の解明と解決にかかわる研究に取り組み，実践的能力の向上を目指す方を対象としています。入学後は，<経営情報コース>に所属することになります。

取得できる学位

修了生は次のいずれかの学位を取得できます。

修士(経営学)，修士(経済学)，修士(学術)

【地域創造学専攻】

地域創造学専攻は，地域の特性に応じて個別的な解決を導くことができる「高度な地域創造力」を備えた専門職業人の養成を目標としています。「地域創造力」とは，①地域を感じ探求する力，②地域をマネジメントする力，③地域を持続発展させる力と定義しています。地域に暮らす人の生活の向上と社会の発展を実現させるためには，第一に地域の諸問題に強い関心を持ち，それを地域課題として捉えることが必要です。第二に人と社会と環境及びそれらを取り巻く諸問題を理解する専門的知識を有していること，また，住民の立場と社会の立場から多面的に思考できることが求められます。さらには，地域課題解決に必要な調査や分析手法を習得していることが必要です。加えて第三に，地域を持続発展的に創造するためには，何よりも地域に生活する人々の話に耳を傾け，十分な意見交換をしつつ合意を形成し，関係する諸団体・組織等と調整を図りながら協働的に取り組んでいくためのコミュニケーション能力が必要です。

本専攻が養成を目指す「高度な地域創造力」を備えた専門職業人とは，組織の一員として地域課題解決に取り組むことができるばかりでなく，リーダーシップ発揮によって組織を牽引し，地域住民の実情と意見に深く耳を傾け，また，関係諸組織・団体等と積極的に連携・協働して，想定外を含めた新たな地域課題の把握と解決に取り組み，地域の持続発展的な創造に寄与できる力量を持った人です。

自治体や企業，非営利組織の職場等において感じている各種の地域課題を客観的・学術的に捉え直し，地域課題解決を学ぶ様々な分野の仲間たちや教員との論理的思考トレーニングやディベート手法等を活用して，業務遂行上に必要な技術の修得とキャリアアップを目指す意欲ある社会人の方を受け入れます。

取得できる学位

修士は次のいずれかの学位を取得できます。

修士(地域創造学), 修士(学術)

2 募集人員

募集専攻	募集人員
法学・政治学専攻	若干名
経済学専攻	若干名
地域創造学専攻	若干名

3 出願期間

期 間	備 考
2011年(平成23年)9月15日(木)～9月22日(木)	受付は、9時から17時まで ただし、土・日曜日及び祝日を除きます。

【注】郵送による場合も期限内に必着とします。

4 試験日時

試験科目	日 時	時 間
口述試験	2011年(平成23年)10月23日(日)	10時～

5 試験場

金沢大学大学院人間社会環境研究科(金沢市角間町)
(裏表紙の入学試験場案内略図を参照してください。)

6 出願資格

次の各号のいずれかに該当する者で、かつ、2012年(平成24年)3月31日までに通算3年以上の職歴を有し、勤務先の所属長等の承諾を受けている者

- (1) 学校教育法第83条(昭和22年法律第26号)に定める大学を卒業した者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 我が国において、外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定する当該課程を修了した者
- (5) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者
- (8) 本研究科において、個別の入学資格審査により、出願資格(1)に定める者と同等以上の学力があると認められた者で、2012年(平成24年)3月31日までに22歳に達するもの

【注】 出願資格(8)により出願を希望する者は、事前にその資格を確認するため、2011年(平成23年)9月9日(金)までに**出願書類(入学検定料を除く。)**を提出してください。

7 出願書類

提出書類		摘要
1	入学志願票	本研究科所定の用紙に必要事項を記入してください。 なお、確認用チェックボックス用紙もあわせて記載の上、提出してください。
2	受験票・写真票	本研究科所定の用紙に必要事項を記入し、同一の写真2枚(出願前3か月以内に、上半身、脱帽、正面向き、無背景で撮影したもの、縦4cm×横3cm)をそれぞれ所定の欄に貼付してください。
3	卒業証明書	出身大学長又は学部長もしくは最終学歴の学校長の発行のもの
4	成績証明書	出身大学長又は学部長もしくは最終学歴の学校長の発行のもの
5	入学検定料 振込金証明書 (30,000円)	本要項に添付の振込依頼書に必要事項を記入の上、「電信扱」が利用できる金融機関(ゆうちょ銀行を除く)の窓口で納入してください。納入後、銀行領収印が押してあることを確認し「振込金証明書」を入学願書裏面の所定欄に貼付してください。 振込手数料は志願者負担となります。(本学指定金融機関である「北陸銀行本支店」からの振り込みに限り振込手数料は不要です。) 出願書類受理後は、納入した入学検定料は、返還しませんので注意してください。なお、ATM(現金自動預払機)、携帯電話、パソコン等からは振り込まないでください。
6	研究計画書	本研究科所定用紙
7	在職証明書	本研究科所定用紙。在職期間が明記されているもの
8	承諾書	本研究科所定用紙。勤務先の所属長等によるもの
9	住所票	本研究科所定の用紙に受信場所・氏名を明記し、郵便切手350円(速達分)を貼付してください。

- 【注】 ① 外国人志願者のうち、日本に在住している者は、上記出願書類の他に「登録原票記載事項証明書」及びパスポートの氏名が記載されている部分の写しを添付してください。
② 7、8の書類について、不明な点は担当学務係に問い合わせください。

8 出願書類提出要領

- (1) 出願書類は一括して提出してください。不備があるものは受理しません。
- (2) 出願書類を郵送する場合は「書留」便とし、封筒の表に「人間社会環境研究科短期在学型入学願書在中」と朱書きしてください。
- (3) 提出先

〒920-1192

金沢市角間町 金沢大学角間北地区事務部学生課
学務第二係(法学・政治学専攻)
学務第三係(経済学専攻)
学務第四係(地域創造学専攻)

9 選抜方法

口述試験、学業成績証明書、研究計画書等を総合して判定します。
口述試験は、提出された研究計画書を中心に行います。

10 合格者発表

2011年(平成23年)11月8日(火) 10時

本学所定の掲示板(人間社会第1講義棟1階)に掲示するとともに、郵便で通知します。

なお、電話、電子メール等による合否の問い合わせには一切応じません。

11 入学時に必要な経費

- (1) 入学料 282,000円(予定)

【注】① 上記の納付金額は予定額であり、入学時に入学料が改定された場合には、改定時から新入学料が適用されます。

② 入学料については、徴収猶予又は免除の制度があります。

- (2) その他必要な経費

学生教育研究災害傷害保険料(1年分) 950円

12 授業料の納入

授業料の納入方法は、本学指定の銀行が、学生等の開設した預金口座から自動的に授業料を口座振替する「預金口座振替」となっています。手続きについては、2012年(平成24年)3月上旬に入学手続き要項とともに送付するパンフレット「授業料の納入について」を参照してください。

授業料(前期分)267,900円 (授業料年額 535,800円)

【注】① 上記の金額は予定額であり、入学時又は在学時に授業料が改定された場合には、改定時から新授業料が適用されます。

② 授業料については、徴収猶予又は免除の制度があります。

13 個人情報の保護

金沢大学では、個人情報保護法及び学内管理規程等に基づき、本学が保有する個人情報の適正な管理と保護に努めています。

本学が入学者選抜を通じて取得した個人情報及び入学手続き時に提出していただく身上書等の書類に記載されている全ての個人情報は、次の業務で利用します。

- ① 入学者選抜及び入学手続きに関わる業務
- ② 入学後の学籍管理、修学指導に関わる業務及び健康診断等の保健管理に関わる業務
- ③ 入学料免除、授業料免除、奨学生選考等の修学支援に関わる業務
- ④ 入学料・授業料の納入に関わる業務及び収納業務を委託する金融機関での必要な業務
- ⑤ 入学者選抜に関する個人が特定できない形で行う調査研究業務
- ⑥ 卒業(修了)生に対する学習成果等調査(アウトカムズ・アセスメント)、同窓会活動への支援等に関する業務
- ⑦ その他、個人が特定できない形で行う統計処理業務

14 注意事項

- (1) 出願書類受理後は、書類の返却、記載事項の変更及び入学検定料の払い戻しには応じられません。

ただし、入学検定料の振込後、出願を取り止めた場合は返還手続を行うことができますので、下記担当まで連絡してください。なお、返還の際は「領収書(本人控)」及び「振込金証明書(提出用)」が必要になります。

担 当

金沢大学財務部財務管理課出納係

〒920-1192 金沢市角間町

電話 (076)264-5058~5060

- (2) 出願書類に虚偽の記載，不正な申告があった場合は，入学後であっても入学許可を取り消すことがあります。その場合，振り込まれた入学料は返納しません。
- (3) 本研究科は，大学院設置基準第14条の規定により，夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行うことがあります。
- (4) 出願に関する事項その他について照会するときは，80円切手を貼付し，住所・氏名を明記した返信用封筒を郵送してください。
- (5) 募集要項・出願書類用紙の郵送を希望するときは，封筒の表に「人間社会環境研究科短期在学型入学願書希望」と明記し，郵便切手200円を貼付，住所・氏名を明記した返信用封筒(角形2号：240mm×332mm)を金沢大学角間北地区事務部学生課学務第二係・学務第三係・学務第四係(各専攻の担当係)に郵送してください。

15 『自然災害により被災された受験生の皆さまへ』

金沢大学では、『3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震』、『3月12日に発生した長野県北部を震源とする地震』により被災された受験生の進学機会を確保するため、入学検定料の免除を実施します。

免除に関する詳細につきましては，本学ホームページをご覧ください。

金沢大学ホームページ：<http://www.kanazawa-u.ac.jp/enter/admission/index.html>

16 授業科目及び担当教員

(1) 法学・政治学専攻

科目区分	授業科目	担当教員
専攻共通科目	文献情報論(法学)	(基礎法学部門教員)
	文献情報論(政治学)	(政治学部門教員)
	日本法入門	(公法学・社会法学, 民事法学部門教員)
	日本法入門(英)	(公法学・社会法学, 民事法学部門教員)
	基礎講義Ⅰ	(法学・政治学専攻教員)
	基礎講義Ⅱ	(法学・政治学専攻教員)
	基礎講義Ⅲ	(法学・政治学専攻教員)
	プロジェクト研究	(法学・政治学専攻教員)
	インターンシップ	(法学・政治学専攻教員)
	論文指導Ⅰ	(指導教員)
	論文指導Ⅱ	(指導教員)
	論文指導Ⅲ	(指導教員)
	論文指導Ⅳ	(指導教員)
	基礎法学プログラム 選択必修科目	法理学特論Ⅰ
法理学演習Ⅰ		
法理学特論Ⅱ		
法理学演習Ⅱ		
日本法制史特論Ⅰ		梅田 康夫
日本法制史演習Ⅰ		
日本法制史特論Ⅱ		
日本法制史演習Ⅱ		
西洋法制史特論Ⅰ		櫻井 利夫
西洋法制史演習Ⅰ		
西洋法制史特論Ⅱ		
西洋法制史演習Ⅱ		
東洋法制史特論Ⅰ		中村 正人
東洋法制史演習Ⅰ		
東洋法制史特論Ⅱ		
東洋法制史演習Ⅱ		
外国法特論Ⅰ		東川 浩二
外国法演習Ⅰ		
外国法特論Ⅱ		
外国法演習Ⅱ		
環境法思想特論Ⅰ		生田 省悟
環境法思想演習Ⅰ		
環境法思想特論Ⅱ		
環境法思想演習Ⅱ		
法思想史特論Ⅰ		青野 透
法思想史演習Ⅰ		
法思想史特論Ⅱ		
法思想史演習Ⅱ		
公法・社会法学プログラム 選択必修科目	憲法特論Ⅰ	山崎 友也
	憲法演習Ⅰ	
	憲法特論Ⅱ	
	憲法演習Ⅱ	
	行政法特論Ⅰ	長内 祐樹
	行政法演習Ⅰ	
	行政法特論Ⅱ	
	行政法演習Ⅱ	

科目区分	授業科目	担当教員
公法・社会法学プログラム 選択必修科目	税財政法特論Ⅰ	小塚 真啓
	税財政法演習Ⅰ	
	税財政法特論Ⅱ	
	税財政法演習Ⅱ	
	国際法特論Ⅰ	稲角 光恵
	国際法演習Ⅰ	
	国際法特論Ⅱ	
	国際法演習Ⅱ	
	刑法特論Ⅰ	永井 善之
	刑法演習Ⅰ	
	刑法特論Ⅱ	
	刑法演習Ⅱ	
	刑事訴訟法特論Ⅰ	中山 博善
	刑事訴訟法演習Ⅰ	
	刑事訴訟法特論Ⅱ	
	刑事訴訟法演習Ⅱ	
	労働法特論Ⅰ	名古 道功
	労働法演習Ⅰ	
	労働法特論Ⅱ	
	労働法演習Ⅱ	
社会保障法特論Ⅰ	石田 道彦	
社会保障法演習Ⅰ		
社会保障法特論Ⅱ		
社会保障法演習Ⅱ		
民事法学プログラム 選択必修科目	民法特論第一Ⅰ	熊谷 士郎
	民法演習第一Ⅰ	
	民法特論第一Ⅱ	
	民法演習第一Ⅱ	
	民法特論第二Ⅰ	合田 篤子
	民法演習第二Ⅰ	
	民法特論第二Ⅱ	
	民法演習第二Ⅱ	
	民事訴訟法特論Ⅰ	福本 知行
	民事訴訟法演習Ⅰ	
	民事訴訟法特論Ⅱ	
	民事訴訟法演習Ⅱ	
	商法特論第一Ⅰ	村上 裕
	商法演習第一Ⅰ	
	商法特論第一Ⅱ	
	商法演習第一Ⅱ	
	商法特論第二Ⅰ	永江 亘
	商法演習第二Ⅰ	
	商法特論第二Ⅱ	
	商法演習第二Ⅱ	
経済法特論Ⅰ	齊藤 高広	
経済法演習Ⅰ		
経済法特論Ⅱ		
経済法演習Ⅱ		
国際私法特論		
国際私法演習		

科目区分	授業科目	担当教員
民事法学プログラム 選択必修科目	国際取引法特論	大友 信秀
	国際取引法演習	
	知的財産法特論Ⅰ	
	知的財産法演習Ⅰ	
	知的財産法特論Ⅱ	
	知的財産法演習Ⅱ	
政治学プログラム 選択必修科目	公共政策論特論Ⅰ	木村 高宏
	公共政策論演習Ⅰ	
	公共政策論特論Ⅱ	
	公共政策論演習Ⅱ	
	政治社会学特論Ⅰ	西村 茂
	政治社会学演習Ⅰ	
	政治社会学特論Ⅱ	
	政治社会学演習Ⅱ	
	政策過程論特論Ⅰ	西岡 晋
	政策過程論演習Ⅰ	
	政策過程論特論Ⅱ	
	政策過程論演習Ⅱ	
	計量政治学特論Ⅰ	岡田 浩
	計量政治学演習Ⅰ	
	計量政治学特論Ⅱ	
	計量政治学演習Ⅱ	
	政治思想史特論Ⅰ	仲正 昌樹
	政治思想史演習Ⅰ	
	政治思想史特論Ⅱ	
	政治思想史演習Ⅱ	
政治コミュニケーション論特論Ⅰ		
政治コミュニケーション論演習Ⅰ		
政治コミュニケーション論特論Ⅱ		
政治コミュニケーション論演習Ⅱ		
研究会科目 (選択必修科目)	基礎法研究会Ⅰ	(基礎法学部門全教員)
	基礎法研究会Ⅱ	
	公法研究会Ⅰ	(公法学・社会学部門全教員)
	公法研究会Ⅱ	
	民事法研究会Ⅰ	(民事法学部門全教員)
	民事法研究会Ⅱ	
	公共システム論研究会Ⅰ	(政治学部門全教員)
	公共システム論研究会Ⅱ	
選択科目	福祉政策特論	*井上 英夫
	国際関係特論Ⅰ	*鹿島正裕
	国際政治史(東洋)特論Ⅰ	*宋 安鐘
	国際政治史(西洋)特論Ⅰ	*齋藤 嘉臣
	比較政治学特論Ⅰ	*ビートン・アンドリュウ
	アジア政治特論Ⅰ	*倉田 徹
	公法特講Ⅰ	
	公法特講Ⅱ	
	刑事法特講Ⅰ	
	刑事法特講Ⅱ	
	民事法特講Ⅰ	
	民事法特講Ⅱ	

*印の付いた教員は他専攻専任であり、法学・政治学専攻院生の指導教員にはなれません。

(2) 経済学専攻

コース, プログラム等	科目群	授業科目	担当教員		
	専攻共通科目	論文指導Ⅰ			
		論文指導Ⅱ			
		論文指導Ⅲ			
		ミクロ経済学特論a	前田 隆		
		マクロ経済学特論a	池下研一郎		
		応用計量経済学特論a	鶴田 芳貴		
		プロジェクト研究			
		総合演習Ⅰ			
		総合演習Ⅱ			
		インターンシップ			
		基礎講義A			
		基礎講義B			
		基礎講義C			
		基礎講義D			
		経済学特別講義A			
		経済学特別講義B			
経済学特別講義C					
経済学特別講義D					
経済理論・政策コース	専門基礎科目	現代経済理論特論a	瀬尾 崇		
		現代経済理論特論b			
		経済変動論特論a	村上 和光		
		経済変動論特論b			
		ミクロ経済学特論b	前田 隆		
		マクロ経済学特論b	池下研一郎		
		経済統計学特論a	星野 申明		
		経済統計学特論b			
		応用計量経済学特論b	鶴田 芳貴		
		金融制度特論a	加藤 峰弘		
		金融制度特論b			
		地域経済特論a	佐無田 光		
		地域経済特論b			
		地方財政特論a	武田 公子		
		地方財政特論b			
		社会資本特論a	碓山 洋		
		社会資本特論b			
		生活経済特論a	杉橋やよい		
		生活経済特論b			
		社会保障特論a	横山 壽一		
		社会保障特論b			
		福祉スポーツ健康社会特論a	奥田 睦子		
		福祉スポーツ健康社会特論b			
		社会福祉学特論	森山 治		
		社会福祉学方法特論			
		社会政策特論	伍賀 一道		
		労働政策特論			
		環境経済特論a	市原あかね		
		環境経済特論b			
			専門応用科目	現代経済理論演習a	瀬尾 崇
				現代経済理論演習b	

コース、プログラム等	科目群	授業科目	担当教員
経済理論・政策コース	専門応用科目	経済変動論演習a	村上 和光
		経済変動論演習b	
		ミクロ経済学演習a	前田 隆
		ミクロ経済学演習b	
		マクロ経済学演習a	池下研一郎
		マクロ経済学演習b	
		経済統計学演習a	星野 伸明
		経済統計学演習b	
		応用計量経済学演習a	鶴田 芳貴
		応用計量経済学演習b	
		金融制度論演習a	加藤 峰弘
		金融制度論演習b	
		地域経済論演習a	佐無田 光
		地域経済論演習b	
		地方財政論演習a	武田 公子
		地方財政論演習b	
		社会資本論演習a	碓山 洋
		社会資本論演習b	
		生活経済論演習a	杉橋やよい
		生活経済論演習b	
		社会保障論演習a	横山 壽一
		社会保障論演習b	
		福祉スポーツ健康社会論演習a	奥田 睦子
		福祉スポーツ健康社会論演習b	
		社会福祉学演習a	森山 治
		社会福祉学演習b	
		社会政策論演習a	伍賀 一道
		社会政策論演習b	
		環境経済論演習a	市原あかね
		環境経済論演習b	
北陸地域経済学講義	碓山 洋		
国際社会・経済コース	専門基礎科目	社会思想史特論a	野村 眞理
		社会思想史特論b	
		比較経済体制特論a	堀林 巧
		比較経済体制特論b	
		国際金融特論a	佐藤 秀樹
		国際金融特論b	
		世界経済特論a	正木 響
		世界経済特論b	
		国際公共経済特論a	吉居 史子
		国際公共経済特論b	
		日本経済史特論a	小林 信介
		日本経済史特論b	
		アジア経済史特論a	弁納 才一
		アジア経済史特論b	
		西洋経済史特論a	中島 健二
		西洋経済史特論b	
		ヨーロッパ経済特論a	上條 勇
		ヨーロッパ経済特論b	
		東アジア社会情報特論a	南 相瓊

コース, プログラム等	科目群	授業科目	担当教員		
国際社会・経済コース	専門基礎科目	東アジア社会情報特論b	南 相璽		
		対照社会言語学特論a	西嶋 義憲		
		対照社会言語学特論b			
		環日本海地域特論a	鶴園 裕		
		環日本海地域特論b			
	専門応用科目	社会思想史演習a	野村 眞理		
		社会思想史演習b	堀林 巧		
		比較経済体制論演習a			
		比較経済体制論演習b			
		国際金融論演習a	佐藤 秀樹		
		国際金融論演習b			
		世界経済論演習a	正木 響		
		世界経済論演習b			
		国際公共経済論演習a	吉居 史子		
		国際公共経済論演習b			
		日本経済史演習a	小林 信介		
		日本経済史演習b			
		アジア経済史演習a	弁納 才一		
		アジア経済史演習b			
		西洋経済史演習a	中島 健二		
		西洋経済史演習b			
		ヨーロッパ経済論演習a	上條 勇		
		ヨーロッパ経済論演習b			
		東アジア社会情報論演習a	南 相璽		
		東アジア社会情報論演習b			
		対照社会言語学論演習a	西嶋 義憲		
		対照社会言語学論演習b			
		環日本海地域論演習a	鶴園 裕		
		環日本海地域論演習b			
		経営情報コース	専門基礎科目	経営管理特論a	澤田 幹
				経営管理特論b	
				会計学原理特論a	竹島 貞治
会計学原理特論b					
財務会計特論a	佐藤 清和				
財務会計特論b					
組織戦略特論a	白石 弘幸				
組織戦略特論b					
マーケティング特論a	平田 透				
マーケティング特論b					
生産システム特論a	柳 在圭				
生産システム特論b					
情報科学特論a	寒河江雅彦				
情報科学特論b					
ビジネスファイナンス特論a	松浦 義昭				
ビジネスファイナンス特論b					
専門応用科目	経営管理論演習a			澤田 幹	
	経営管理論演習b			竹島 貞治	
	会計学原理演習a				
	会計学原理演習b				
	財務会計論演習a		佐藤 清和		

コース, プログラム等	科目群	授業科目	担当教員
経営情報コース	専門応用科目	財務会計論演習b	佐藤 清和
		組織戦略論演習a	白石 弘幸
		組織戦略論演習b	
		マーケティング論演習a	平田 透
		マーケティング論演習b	
		生産システム論演習a	柳 在圭
		生産システム論演習b	
		情報科学論演習a	寒河江雅彦
		情報科学論演習b	
		ビジネスファイナンス演習a	松浦 義昭
		ビジネスファイナンス演習b	
		北陸地域経済学講義	碓山 洋

(3) 地域創造学専攻

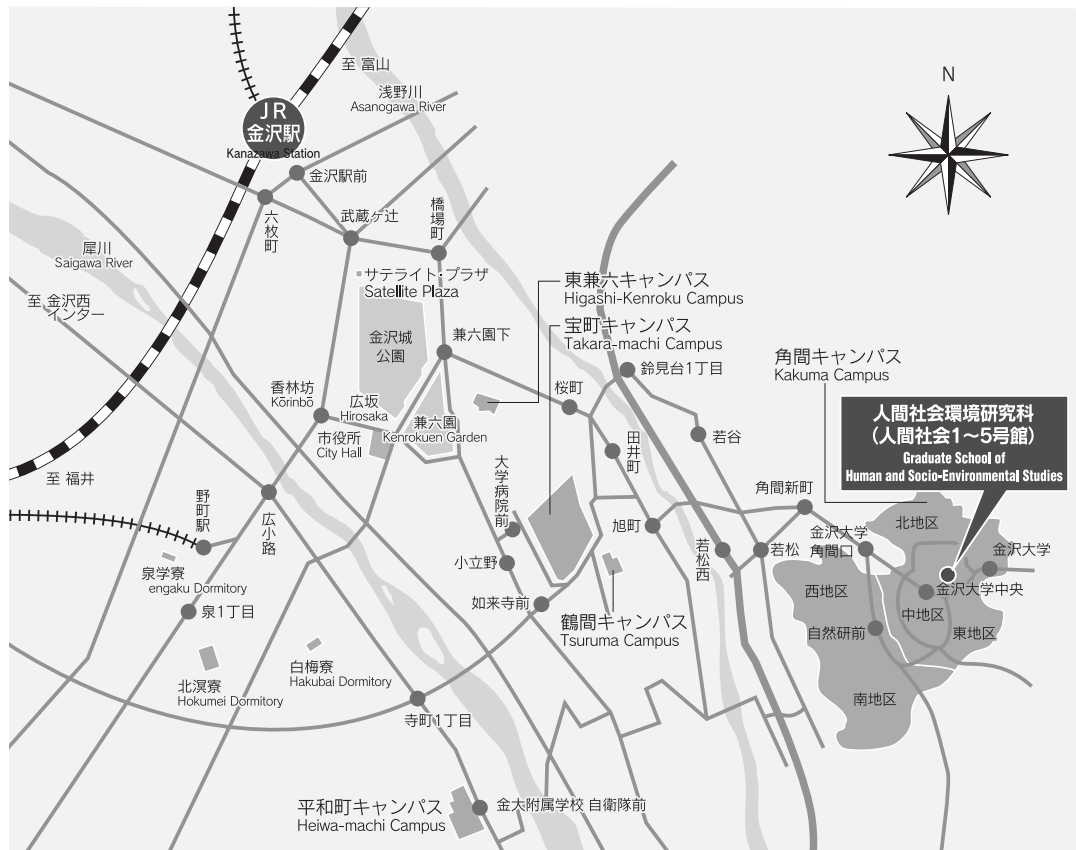
科目群	授業科目	担当教員
専攻共通科目	先端地域創造講義	
	論文指導Ⅰ	
	論文指導Ⅱ	
	論文指導Ⅲ	
	論文指導Ⅳ	
	基礎講義A	
	基礎講義B	
	基礎講義C	
	基礎講義D	
	地域フィールドワーク	
	課題型インターンシップ(長期)	
	課題型インターンシップ(短期)	
専門基礎科目	地域社会学特論	眞鍋 知子
	公共社会学特論	田邊 浩
	社会政策特論	伍賀 一道
	社会保障特論	横山 壽一
	社会福祉学特論	森山 治
	福祉政策特論	井上 英夫
	医療社会学特論	高橋 涼子
	ミクロ経済学特論	前田 隆
	地域経済学特論	佐無田 光
	北陸地域経済学講義	碓山 洋
	環境経済特論	市原あかね
	地域政策特論	神谷 浩夫
	地域づくり特論	松下 重雄
	地域居住学特論	山岸 雅子
	文化動態論	鏡味 治也
	人文地理学特論A	伊藤 悟
	人文地理学特論B	林 紀代美
	自然地理学特論	青木 賢人
	地域農業環境学特論	鯨 幸夫
	スポーツ社会学特論	佐川 哲也
	スポーツ経営学特論	藤谷かおる
	福祉スポーツ健康社会特論	奥田 睦子
	健康増進科学特論	増田 和実
	健康体力学特論	出村 慎一
健康栄養学特論	寺沢なお子	
健康教育学特論	岩田 英樹	
専門展開科目	現代社会特論	田邊 浩
	現代コミュニティ特論	眞鍋 知子
	生活保障システム特論	横山 壽一
	福祉社会とジェンダー	高橋 涼子
	社会福祉方法特論	森山 治
	地域人口学特論	神谷 浩夫
	地域社会動態特論	西本 陽一
	地理情報学特論	伊藤 悟
	地域資源活用特論	林 紀代美
	地域農業生産技術特論	鯨 幸夫
	地域基盤安全評価特論	佐々木敏彦

科目群	授業科目	担当教員
専門展開科目	自然環境特論	青木 賢人
	環境政策特論	市原あかね
	ユニバーサルデザイン特論	黒堀 利夫
	生活科学特論	杉橋やよい
	住生活学特論	山岸 雅子
	地方財政特論	武田 公子
	社会資本特論	碓山 洋
	NPO運営特論	松下 重雄
	生涯学習特論	浅野 秀重
	スポーツ政策特論	佐川 哲也
	スポーツマーケティング特論	藤谷かおる
	福祉スポーツ健康政策特論	奥田 睦子
	運動適応科学特論	増田 和実
	健康体力評価特論	出村 慎一
	食品機能学特論	寺沢なお子
	健康行動学特論	岩田 英樹
	文化人類学演習	鏡味 治也
課題研究科目	地域調査・分析研究	伊藤 悟
		山岸 雅子
		眞鍋 知子
	社会福祉調査研究	高橋 涼子
		眞鍋 知子
		田邊 浩
	社会福祉基礎研究	森山 治
	社会福祉制度・政策研究	森山 治
		横山 壽一
	福祉国家論研究	横山 壽一
		田邊 浩
	地域政策研究	神谷 浩夫
		松下 重雄
	地域農業生産研究	鯨 幸夫
	地域環境研究	青木 賢人
		林 紀代美
	地域環境経済論研究	市原あかね
	地域スポーツクラブ論研究	佐川 哲也
		奥田 睦子
		出村 慎一
地域健康評価研究	出村 慎一	
	岩田 英樹	
	藤谷かおる	
運動と健康増進研究	出村 慎一	
	増田 和実	
	寺沢なお子	
文化人類学研究	鏡味 治也	

平成24年度の短期在学(1年)コースの受け入れ教員は次のとおりです。

青木 賢人, 伊藤 悟, 岩田 英樹, 鯨 幸夫, 佐川 哲也, 田邊 浩, 出村 慎一
林 紀代美, 増田 和実, 眞鍋 知子, 山岸 雅子, 横山 壽一

金沢大学大学院人間社会環境研究科入学試験場案内略図



金沢大学大学院人間社会環境研究科（人間社会1～5号館）へのアクセス

【路線バス利用】

JR金沢駅東口バスターミナルから北鉄バス「金沢大学(角間)」行き乗車、「金沢大学(終点)」下車、徒歩3分(JR金沢駅から約35分)

【タクシー利用】

JR金沢駅から約20分

【小松空港まで航空機を利用】

小松空港から北鉄バス「金沢駅東口(市内回り)」行き乗車、「香林坊(アトリオ前)」下車(乗換え)(所要約1時間)

「香林坊(中央公園前)」から「金沢大学(角間)」行き乗車、「金沢大学(終点)」下車、徒歩3分

金沢大学大学院人間社会環境研究科

【問い合わせ先】

〒920-1192 金沢市^{かくままち}角間町
金沢大学角間北地区事務部学生課学務係

電話：076-264-5456 (法学・政治学専攻)
076-264-5457 (経済学専攻)
076-264-5603 (地域創造学専攻)

E-mail：n-gaku2@adm.kanazawa-u.ac.jp (法学・政治学専攻)
n-gaku3@adm.kanazawa-u.ac.jp (経済学専攻)
n-gaku4@adm.kanazawa-u.ac.jp (地域創造学専攻)

金沢大学 URL <http://www.kanazawa-u.ac.jp>